



平成 29 年 12 月 20 日

各 位

会 社 名 森六ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長執行役員 三輪 繁信
(コード番号：4249 東証第一部)
問合せ先 取締役執行役員
経営企画室・管理担当 森 満里子
(TEL. 03-3403-6102)

東京証券取引所市場第一部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 29 年 12 月 20 日に東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

平成 30 年 3 月期（平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日）における当社グループの業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては、別添のとおりであります。

【連 結】

(単位：百万円、%)

項 目	平成30年3月期 (予想)			平成30年3月期 第2四半期累計期間 (実績)		平成29年3月期 (実績)	
	対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売 上 高	176,498	100.0	3.8	87,335	100.0	170,005	100.0
営 業 利 益	7,744	4.4	22.5	3,331	3.8	6,323	3.7
経 常 利 益	7,689	4.4	28.5	3,564	4.1	5,985	3.5
親会社株主に帰属する 当期（四半期）純利益	4,994	2.8	386.7	2,571	2.9	1,026	0.6
1 株 当 たり 当 期 (四 半 期) 純 利 益	329 円 56 銭			173円69銭		69円29銭	
1 株 当 たり 配 当 金	80 円 00 銭			0円00銭		22円50銭	

- (注) 1. 平成 29 年 3 月期（実績）及び平成 30 年 3 月期第 2 四半期累計期間（実績）の 1 株当たり当期（四半期）純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。平成 30 年 3 月期（予想）の 1 株当たり当期純利益は、自己株式の処分株式数（1,228,000 株）を含めた期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当による自己株式の処分に係る株式数（最大 510,000 株）は考慮しておりません。
2. 平成 29 年 10 月 4 日付で、普通株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っております。上記では、平成 29 年 3 月期（実績）の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期（四半期）純利益及び 1 株当たり配当金を算出しております。

【平成30年3月期業績予想の前提条件】

(1) 当社グループ全体の見通し

当社は、寛文3年(1663年)に天然藍及び肥料の販売を開始したことに始まり、350年以上に亘って展開している化学品専門商社であるケミカル事業と、戦後二輪車外装部品の樹脂化を成功したことで築き上げた四輪車プラスチック内外装部品の製造・販売を行う樹脂加工製品事業の2つのセグメントで構成されております。

ケミカル事業は、無機・有機薬品の基礎化学品から農医薬中間体、農薬・肥料、プラスチック等、化学品全般を取り扱っており、化学産業を広範囲でサポートしているほか、現在は“ものづくり”を推進し、点滴バッグや業務用食品フィルムの製造等も行っております。

また、樹脂加工製品事業では四輪車部品が軽量化に向けて鉄から樹脂への材料置換が進む中、大型樹脂部品の製造ノウハウや加飾技術を強みとしており、日本・北米・中国・アジアのグローバル4極体制で企画・開発から量産まで一貫した体制を構築しております。

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では個人消費が依然堅調に推移し、中国では政策効果が下支えとなり景気に持ち直しがみられる等、全体的に緩やかな回復傾向にありました。また、国内では個人消費にやや持ち直しがみられ、景気は緩やかな回復基調が続いております。

当社グループの主な事業領域である自動車市場につきましては、米国において自動車販売は減速に転じたものの、中国において小型車の減税措置継続の影響もあり、新車販売台数が好調に推移しました。また、国内においても個人消費の改善により緩やかに回復し、アジア地域においてはタイ・インドネシアにて、成長基調がみられております。

このような中、当社グループでは、ケミカル事業・樹脂加工製品事業において、主に国内・中国・タイで自動車用塗料・樹脂成形部品等の自動車関連取引の拡大に努めたほか、顧客ニーズに対応した高付加価値商品を提供するため、国内でのケミカル事業におけるものづくりを推進してまいりました。

また、前期に新設したケミカル事業のインドネシア現地法人、押出成形を行う米国現地法人、樹脂加工製品事業のメキシコ工場のスムーズな立ち上げに努めたほか、樹脂加工製品事業においては米国での生産ラインの増設や、中国での新工場建設等、事業基盤の更なる拡充を図ってまいりました。

なお、化学商品の販売価格形成の基準となるナフサ価格については、前年同四半期に比べて回復し、また、為替相場についても円安基調が継続しております。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は87,335百万円、営業利益は3,331百万円、経常利益は3,564百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,571百万円となりました。

当社グループの平成30年3月期における業績予想については、当連結累計期間の平成29年4月から7月までの月次実績値及び当第2四半期連結累計期間(平成29年4月～9月)の見込みを基に、当第3四半期連結会計期間以降(平成29年10月～平成30年3月)については以下の前提条件で予想しており、売上高は176,498百万円(前期比3.8%増)、営業利益は7,744百万円(同22.5%増)、経常利益は7,689百万円(同28.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は4,994百万円(同386.7%増)と予想しております。

なお、主要通貨の想定為替レートは1US\$=110円、1人民元=16.2円、1バーツ=3.2円としております。

(2) 業績予想の前提条件

(売上高)

連結売上高は176,498百万円(前期比3.8%増)を予想しております。

ケミカル事業では、化学商品の販売価格形成の指標となる国産ナフサ基準価格を商品単価の基準としております。具体的な商品単価基準は39,100円/kg(国産ナフサ基準価格4月～6月平均)とし、営業担当者が月別販売予定数量を算出し、積み上げて業績予想を策定しております。なお、月別販売予定数量については、顧客別・商品別に顧客へのヒアリングを踏まえた上で、前期実績を含む過去のトレンドを勘案し、算出しております。当該事業における平成30年3月期の売上高は67,790百万円(前期比3.9%増)を予想しております。

内訳では、中国における電動工具部品販売の撤退に伴い、樹脂加工製品分野については8%程度の減収を見込む一方、国産ナフサ価格の回復に伴う販売価格の上昇（前期平均国産ナフサ基準価格 34,675 円/k1）に加え、中国における自動車関連取引の拡大、電機及び塗料関連の販売量増加により、自動車材料、電機・電子材料、コーティングの分野で各々5%程度の増収を見込み、生活材料分野においては、4%程度の増収を見込んでおります。

樹脂加工製品事業では、原則、現地生産現地販売となっており、地域ごとに、顧客（当事業における売上高の90%を超える本田技研工業株式会社及びそのグループ会社）からの車種別年間生産計画に基づき、当社が、前期実績を含む過去の受注実績を勘案して受注数量・単価の見込みを積み上げて、業績予想を策定しています。平成30年3月期については、主に中国及び国内における自動車販売台数の増加及びメキシコ工場の生産開始に伴い、当社グループの販売数量増加（前期比9.0%増）を見込んでおりますが、メキシコ新工場における生産部品の販売単価が低いため、売上高108,707百万円（同3.8%増）を予想しております。

（売上原価・売上総利益）

全体の売上原価は153,627百万円（前期比3.0%増）、原価率は87.0%（同0.7ポイント改善）を予想しており、売上総利益は22,870百万円（同10.0%増）、売上総利益率13.0%（同0.7ポイント改善）を予想しております。

ケミカル事業では、原料となるナフサ価格の影響を受け、ナフサ価格の見通しは直前の四半期平均実績をベースに経済情勢等を加味した上で、39,100円/k1を前提条件としており、商品ごとに直前四半期（2017年4月～6月）実績の原価率を適用して予算化しております。

また、樹脂加工製品事業では製品毎に顧客の生産計画を踏まえた生産計画、人員計画、投資計画等を考慮の上、標準原価で積み上げて売上原価を策定しており、原材料費と人件費が大層を占めております。主に前期に実施しました鈴鹿工場の減損損失の計上に伴い、減価償却費が減少するため、利益率の改善につながると予想しております。

（販売費及び一般管理費、営業利益）

全体の販売費及び一般管理費は、15,126百万円（前期比4.5%増）、営業利益は7,744百万円（前期比22.5%増）を予想しております。

主な経費として、ケミカル事業では人件費について販売数量の見通し等に基づきグループ各社の人員計画を踏まえ策定しており、増加することを見込んでおります。また、樹脂加工製品事業では運賃・保管料について顧客からの生産計画に基づき納入量を策定しており、自動車販売台数の増加に伴い増加を見込んでおります。加えて、人件費について北米地域の開発能力強化のための増員等を予定しており、増加することを見込んでおります。

（営業外損益、経常利益）

支払利息については、各社の資金計画に基づき銀行借入金利息を、受取配当金については、持株先の配当実績及び配当計画に基づき予想しており、経常利益は7,689百万円（前期比28.5%増）を予想しております。

（特別損益）

前期は主に樹脂加工製品事業において、鈴鹿工場の減損損失1,935百万円を計上しておりますが、当期につきましては、蘇州森六科技塑業有限公司の清算に伴う諸費用等により、特別損失41百万円を見込んでおります。

（税金費用、親会社株主に帰属する当期純利益）

連結納税は行っていないため、各社ごとに算出した税金費用を合算したうえで、連結財務諸表特有の一時差異等を考慮した予算を計上しており、親会社株主に帰属する当期純利益は4,994百万円（前期比386.7%増）を予想しております。

当第2四半期連結累計期間については、売上高、87,335百万円、営業利益 3,331百万円、経常利益 3,564百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益 2,571百万円となりました。平成30年3月期通期業績予想につきましては、売上高、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益ともに概ね予想通りに進捗しております。

※本資料に記載されている当社グループの当期の業績見通しは、本資料の日付時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以 上



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年12月20日
上場取引所 東

上場会社名 森六ホールディングス株式会社
 コード番号 4249 URL http://www.moriroku.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 三輪 繁信
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 森 満里子 TEL 03 (3403) 6102
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	87,335	—	3,331	—	3,564	—	2,571	—
29年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 4,206百万円 (—%) 29年3月期第2四半期 — (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	173.69	—
29年3月期第2四半期	—	—

(注) 1. 当社は、平成29年3月期第2四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成29年3月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率を記載しておりません。
 2. 当社は、平成29年10月4日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益は当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	122,291	57,391	45.9
29年3月期	118,041	53,523	44.3

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 56,152百万円 29年3月期 52,331百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	45.00	45.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期（予想）	—	—	—	80.00	80.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2. 当社は、平成29年10月4日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成29年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	176,498	3.8	7,744	22.5	7,689	28.5	4,994	386.7	329.56

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2. 平成30年3月期の連結業績予想の1株当たり当期純利益は、自己株式の処分株式数（1,228,000株）を含めた期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当による自己株式の処分に係る株式数（最大510,000株）は考慮しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	16,960,000株	29年3月期	16,960,000株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	2,152,702株	29年3月期	2,152,702株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	14,807,298株	29年3月期2Q	－株

(注) 1. 当社は、平成29年3月期第2四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成29年3月期第2四半期の期中平均株式数を記載しておりません。

2. 当社は、平成29年10月4日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算出しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では個人消費が依然堅調に推移し、中国では政策効果が下支えとなり景気に持ち直しがみられる等、全体的に緩やかな回復傾向にありました。また、国内では個人消費にやや持ち直しがみられ、景気は緩やかな回復基調が続いております。

当社グループの主な事業領域である自動車市場につきましては、米国において自動車販売は減速に転じたものの、中国において小型車の減税措置継続の影響もあり、新車販売台数が好調に推移しました。また、国内においても個人消費の改善により緩やかに回復し、アジア地域においてはタイ・インドネシアにて、成長基調がみられております。

このような中、当社グループでは、ケミカル事業・樹脂加工製品事業において、主に国内・中国・タイで自動車用塗料・樹脂成形部品等の自動車関連取引の拡大に努めたほか、顧客ニーズに対応した高付加価値商品を提供するため、国内でのケミカル事業におけるものづくりを推進してまいりました。

また、前期に新設したケミカル事業のインドネシア現地法人、押出成形を行う米国現地法人、樹脂加工製品事業のメキシコ工場のスムーズな立ち上げに努めたほか、樹脂加工製品事業においては米国での生産ラインの増設や、中国での新工場建設等、事業基盤の更なる拡充を図ってまいりました。

なお、化学商品の販売価格形成の基準となるナフサ価格については、前年同四半期に比べて回復し、また、為替相場についても円安基調が続いております。

このような結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は87,335百万円、営業利益は3,331百万円、経常利益は3,564百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,571百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①ケミカル事業

ケミカル事業においては、主に国内・中国・タイにおいて、新規取引の拡大に努めた結果、自動車用塗料等の自動車関連取引が伸長したことに加え、国内において顧客ニーズに対応した高付加価値商品を提供するためのものづくりを推進してまいりました。

このような結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は33,113百万円、セグメント利益は616百万円となりました。

②樹脂加工製品事業

樹脂加工製品事業においては、新車販売台数が国内では回復傾向にあるとともに、中国では好調に推移しており、四輪車用樹脂成形部品の出荷が順調に拡大しました。

また、前期に新設したメキシコ工場の量産開始や、米国での生産ラインの増設、中国での新工場建設等、グローバルでの製造基盤の拡大を図ってまいりました。

このような結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は54,221百万円、セグメント利益は2,675百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は56,472百万円となり、前連結会計年度末に比べ30百万円減少しました。これは主に現金及び預金が980百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が629百万円、仕掛品が345百万円減少したこと等によるものであります。

また、固定資産は65,818百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,280百万円増加しました。これは主に機械装置及び運搬具が2,416百万円、投資有価証券が2,183百万円増加したこと等によるものであります。

これらの結果、総資産は122,291百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,249百万円増加しました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は46,344百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,587百万円増加しました。これは主に支払手形及び買掛金が1,630百万円増加したこと等によるものであります。

また、固定負債は18,555百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,206百万円減少しました。これは主に長期借入金が1,881百万円減少したこと等によるものであります。

これらの結果、負債合計は64,899百万円となり、前連結会計年度末に比べ381百万円増加しました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は57,391百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,868百万円増加しました。これは主に利益剰余金が2,238百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当該連結業績予想については、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,968	9,948
受取手形及び売掛金	33,401	32,771
商品及び製品	4,229	4,362
仕掛品	2,715	2,370
原材料及び貯蔵品	3,150	3,769
繰延税金資産	319	328
その他	3,769	2,971
貸倒引当金	△53	△49
流動資産合計	56,502	56,472
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,017	16,696
機械装置及び運搬具（純額）	9,716	12,133
工具、器具及び備品（純額）	5,064	5,436
土地	5,860	5,892
リース資産（純額）	241	213
建設仮勘定	4,820	4,344
有形固定資産合計	42,720	44,716
無形固定資産	773	788
投資その他の資産		
投資有価証券	16,654	18,838
長期貸付金	85	83
退職給付に係る資産	36	28
繰延税金資産	656	661
その他	641	733
貸倒引当金	△29	△31
投資等その他の資産合計	18,044	20,313
固定資産合計	61,538	65,818
資産合計	118,041	122,291

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,647	23,278
電子記録債務	1,669	2,488
短期借入金	9,669	8,841
1年内返済予定の長期借入金	5,463	4,778
リース債務	83	82
未払法人税等	668	514
繰延税金負債	1	1
その他	5,553	6,358
流動負債合計	44,756	46,344
固定負債		
長期借入金	13,454	11,573
退職給付に係る負債	324	337
リース債務	272	237
繰延税金負債	4,697	5,430
資産除去債務	144	146
その他	867	831
固定負債合計	19,761	18,555
負債合計	64,517	64,899
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,640	1,640
資本剰余金	1,386	1,386
利益剰余金	42,172	44,411
自己株式	△1,312	△1,312
株主資本合計	43,886	46,125
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,181	8,654
為替換算調整勘定	1,016	1,131
退職給付に係る調整累計額	172	165
在外子会社のその他退職後給付調整額	74	74
その他の包括利益累計額合計	8,445	10,027
非支配株主持分	1,191	1,239
純資産合計	53,523	57,391
負債純資産合計	118,041	122,291

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	87,335
売上原価	76,723
売上総利益	10,611
販売費及び一般管理費	7,280
営業利益	3,331
営業外収益	
受取利息	36
受取配当金	194
持分法による投資利益	1
為替差益	276
その他	93
営業外収益合計	602
営業外費用	
支払利息	317
その他	52
営業外費用合計	370
経常利益	3,564
特別利益	
固定資産売却益	31
補助金収入	104
特別利益合計	135
特別損失	
関係会社整理損	15
その他	1
特別損失合計	17
税金等調整前四半期純利益	3,682
法人税等	1,057
四半期純利益	2,625
非支配株主に帰属する四半期純利益	53
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,571

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	2,625
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1,471
為替換算調整勘定	115
退職給付に係る調整額	△6
在外子会社のその他退職後給付調整額	0
その他の包括利益合計	1,580
四半期包括利益	4,206
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	4,154
非支配株主に係る四半期包括利益	52

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	3,682
減価償却費	3,504
固定資産売却損益 (△は益)	△31
関係会社整理損	15
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2
退職給付に係る資産及び負債の増減額	23
受取利息及び受取配当金	△230
補助金収入	△104
支払利息	317
売上債権の増減額 (△は増加)	681
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△337
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,359
その他	680
小計	10,558
利息及び配当金の受取額	206
利息の支払額	△304
法人税等の支払額	△1,199
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,261
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△342
定期預金の払戻による収入	336
有形固定資産の取得による支出	△4,580
有形固定資産の売却による収入	52
補助金の受取額	104
投資有価証券の取得による支出	△64
貸付金の回収による収入	1
その他	△31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,524
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△830
長期借入れによる収入	394
長期借入金の返済による支出	△2,924
配当金の支払額	△333
非支配株主への配当金の支払額	△5
リース債務の返済による支出	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,732
現金及び現金同等物に係る換算差額	△30
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	973
現金及び現金同等物の期首残高	8,902
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,876

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報)

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額
	ケミカル事業	樹脂加工製品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	33,113	54,221	87,335	-	87,335
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,440	106	1,547	△1,547	-
計	34,554	54,327	88,882	△1,547	87,335
セグメント利益	616	2,675	3,292	39	3,331

(注) セグメント利益の調整額39百万円には、セグメント間取引消去535百万円及び各報告セグメントに帰属しない当社の費用△495百万円が含まれております。